

## 第2章

# 2030年に向けた取り組み

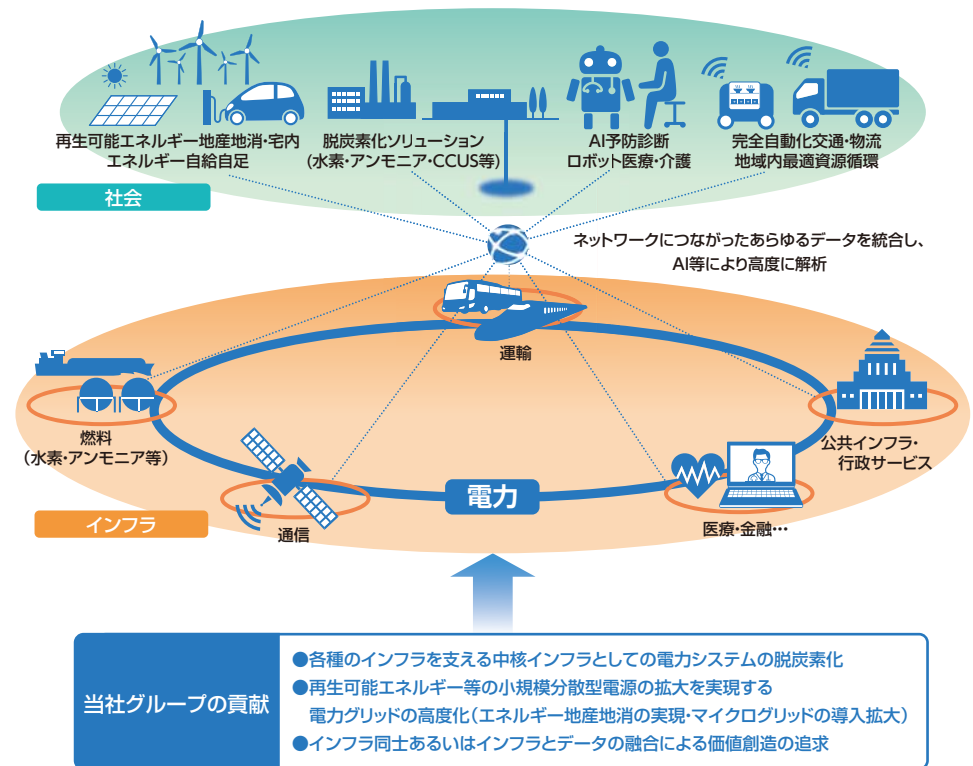
# ① 2030年に向けた当社グループの取り組み 1/2

●当社グループは、2030年に向け、再生可能エネルギーの拡大等、電力システムの低炭素化に加えて、電化促進等、需要側の低炭素化を推進するとともに、2050年を見据えた水素・アンモニア実証等の取り組みも着実に進めます。並行して、データプラットフォームの構築やデータ連携の拡大を進め、エネルギープラットフォームとの融合によるサービスの実現も加速してまいります。

## 2050年を見据えた当社グループの2030年までの取り組み

	2030年までの取り組み	2050年に目指す姿
社会	複数のプラットフォームが立ち上がる中、エネルギーデータを軸にプラットフォームマーとしての地位を確立し、付加価値の高いサービスをお届け	あらゆるデータを統合し、高度に分析
	エネルギーと連携してシナジー発揮が期待できるデータサービスから事業を展開	個人や地域の価値観・特性に合わせた暮らしを実現
インフラ	再生可能エネルギーの拡大・電化の促進等により電力システムを低炭素化、水素・アンモニア実証等を実施	社会インフラ全体の脱炭素化実現
	地域インフラの維持・管理の効率化支援等、地域密着型サービスの領域を拡大、資源循環事業等へ参画	電力によってあらゆるモノを最適制御

## 2050年の社会とそれを支えるインフラ



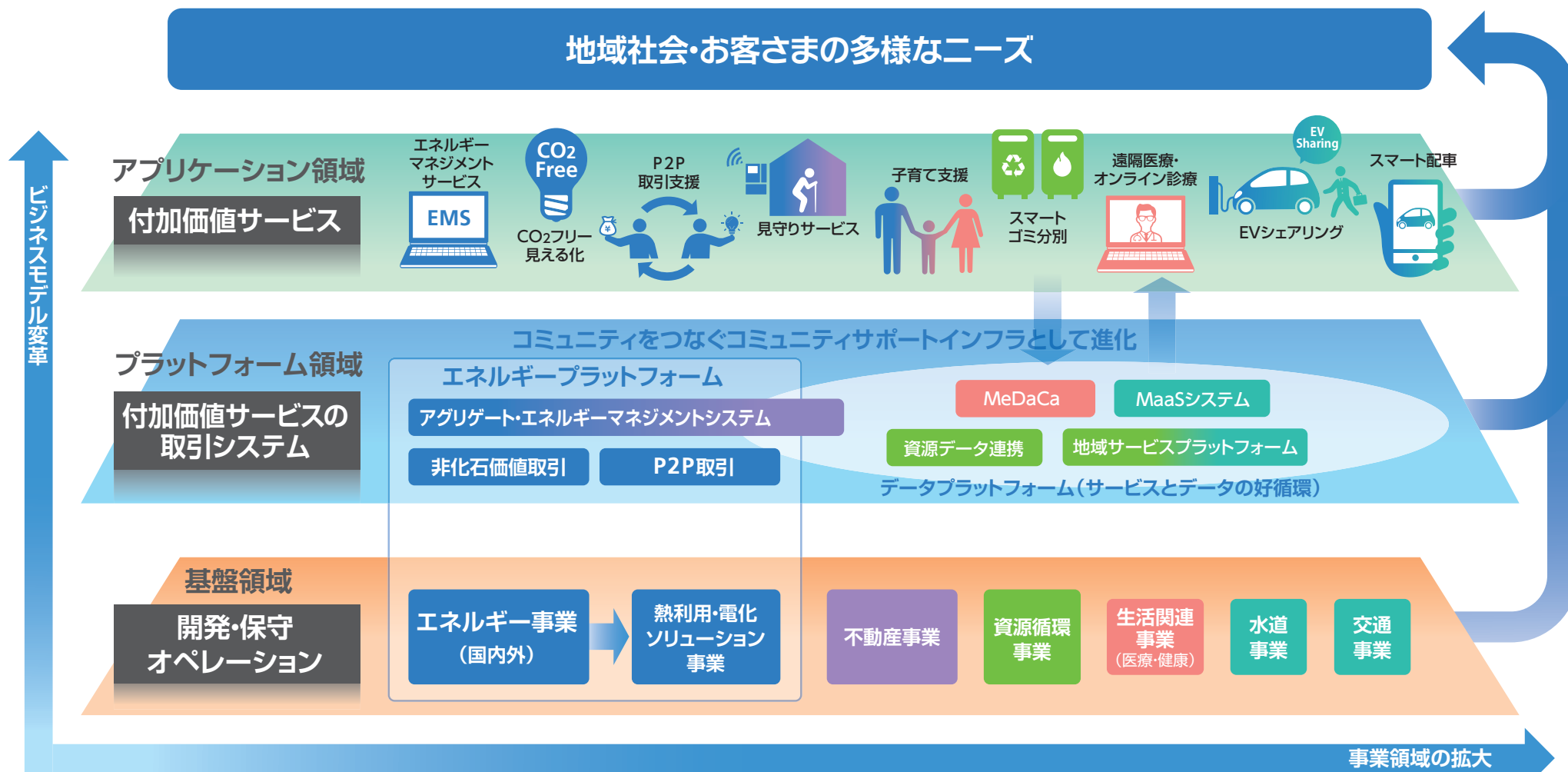
### 取り組みのポイント

電力システムの着実な低炭素化および脱炭素化に向けた革新的技術の開発  
エネルギープラットフォームとデータプラットフォームの融合によるサービス実現の加速

# ① 2030年に向けた当社グループの取り組み 2/2

- 当社グループは、「エネルギー・資源の最適循環」および「安心・安全な生活」を実現するため、事業領域の拡大（「新しいコミュニティの形」の具体化と提供加速）とビジネスモデルの変革を進めてまいります。
- 具体的には、基盤領域の「開発・保守オペレーション」、「サービス取引システムの構築」および「付加価値サービスの展開」の3つの層を組み合わせ、地域社会・お客さまの多様なニーズにあったソリューションをタイムリーにお届けしてまいります。

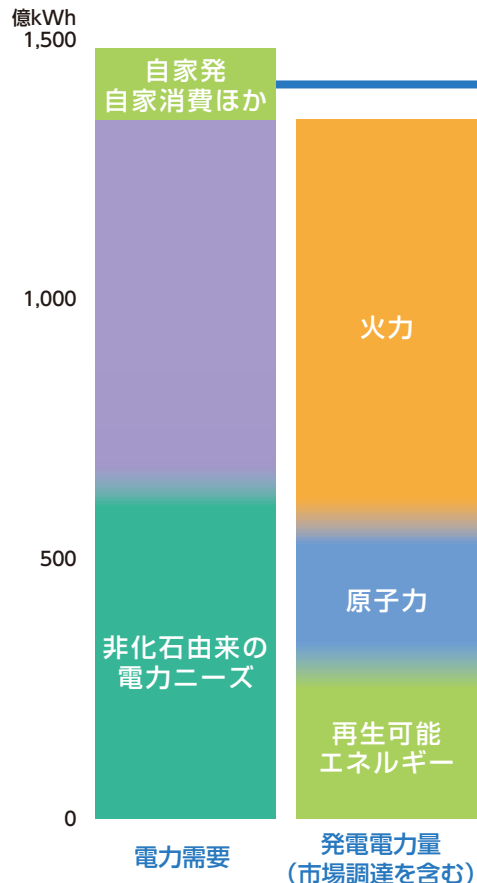
## 当社グループがお届けする価値



## ② 2030年におけるエネルギーのお届け

- 脱炭素社会の実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値のニーズが一層高まると想定しております。
- 当社グループは、お客さまのニーズにお応えするため、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素・アンモニア混焼、原子力の最大限の活用、低炭素化・省エネソリューション等に取り組んでまいります。原子力につきましては、安全の確保を最優先に、地域の皆さまのご理解をいただけるようコミュニケーションを図り、浜岡原子力発電所の再稼働に向けて取り組んでまいります。

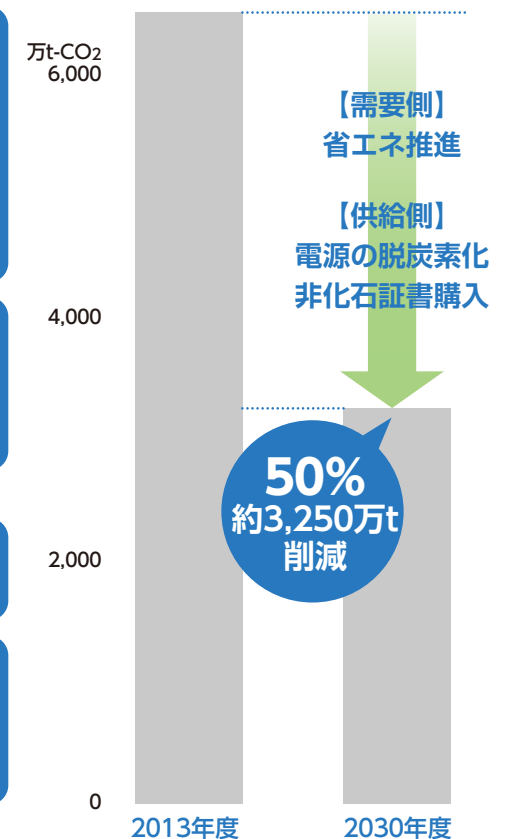
### お客さまの電力需要と ありたい電源ポートフォリオ



### お客さまニーズに対するエネルギーソリューション

- 自家発のグリーン化ソリューション  
(系統を通じた再生可能エネルギー利用、お客さま発電設備のグリーン化)
- 低炭素化(電化、水素・アンモニア化)・省エネソリューション
- 水素・アンモニア混焼
- お客さま非化石価値ニーズに応じた非化石証書の調達
- 浜岡原子力発電所を含む原子力の最大限の活用
- 再生可能エネルギーの拡大  
自社開発に加え、他者保有電源とのPPA※1締結、EPC※2、O&M※3等により再生可能エネルギー普及拡大を支援

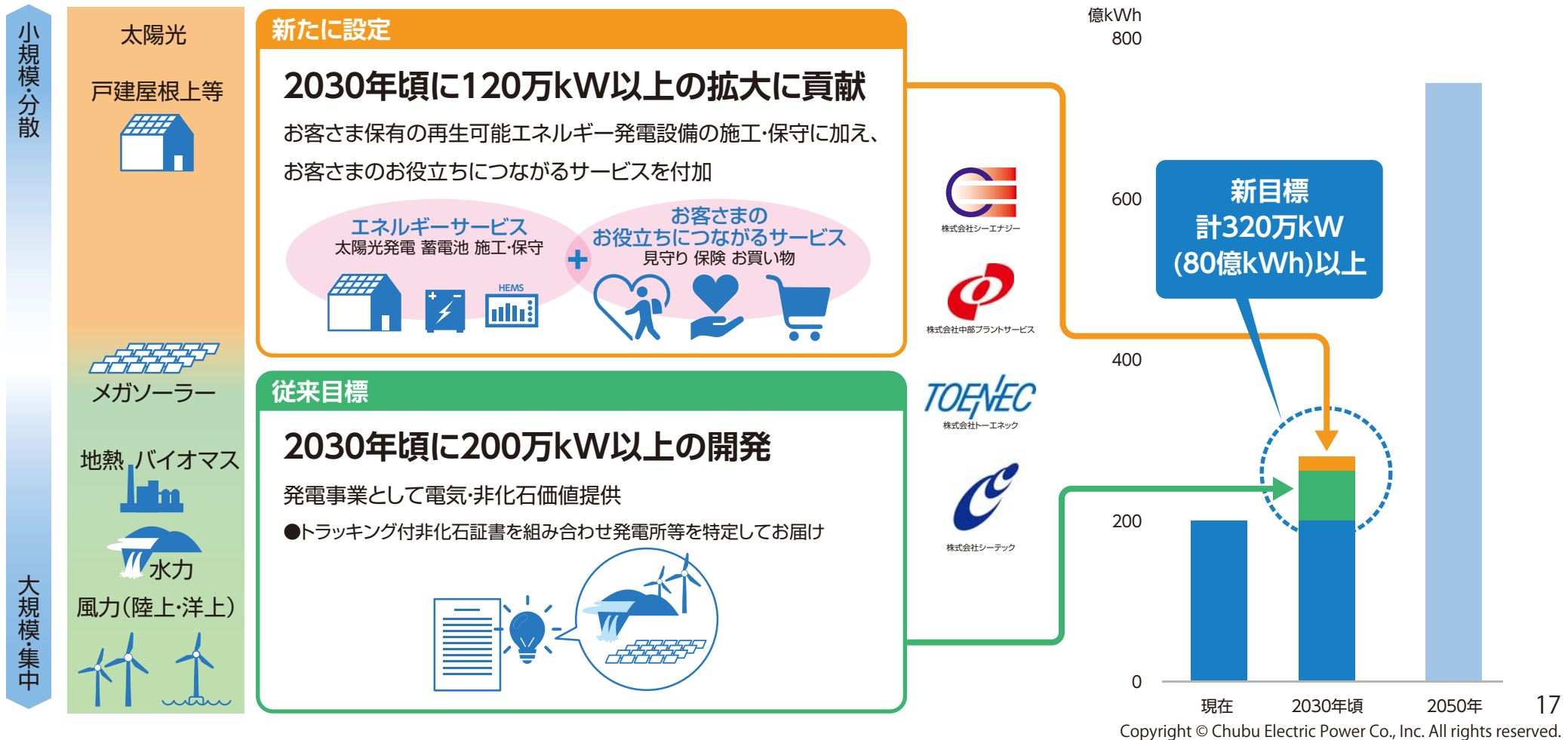
### 2030年度に向けた CO2排出量削減※4の進め方



※1 電力販売契約 ※2 設計・調達・建設 ※3 運転・保守 ※4 お客さまへ販売する電気由来のCO2排出量を2013年度比50%以上削減

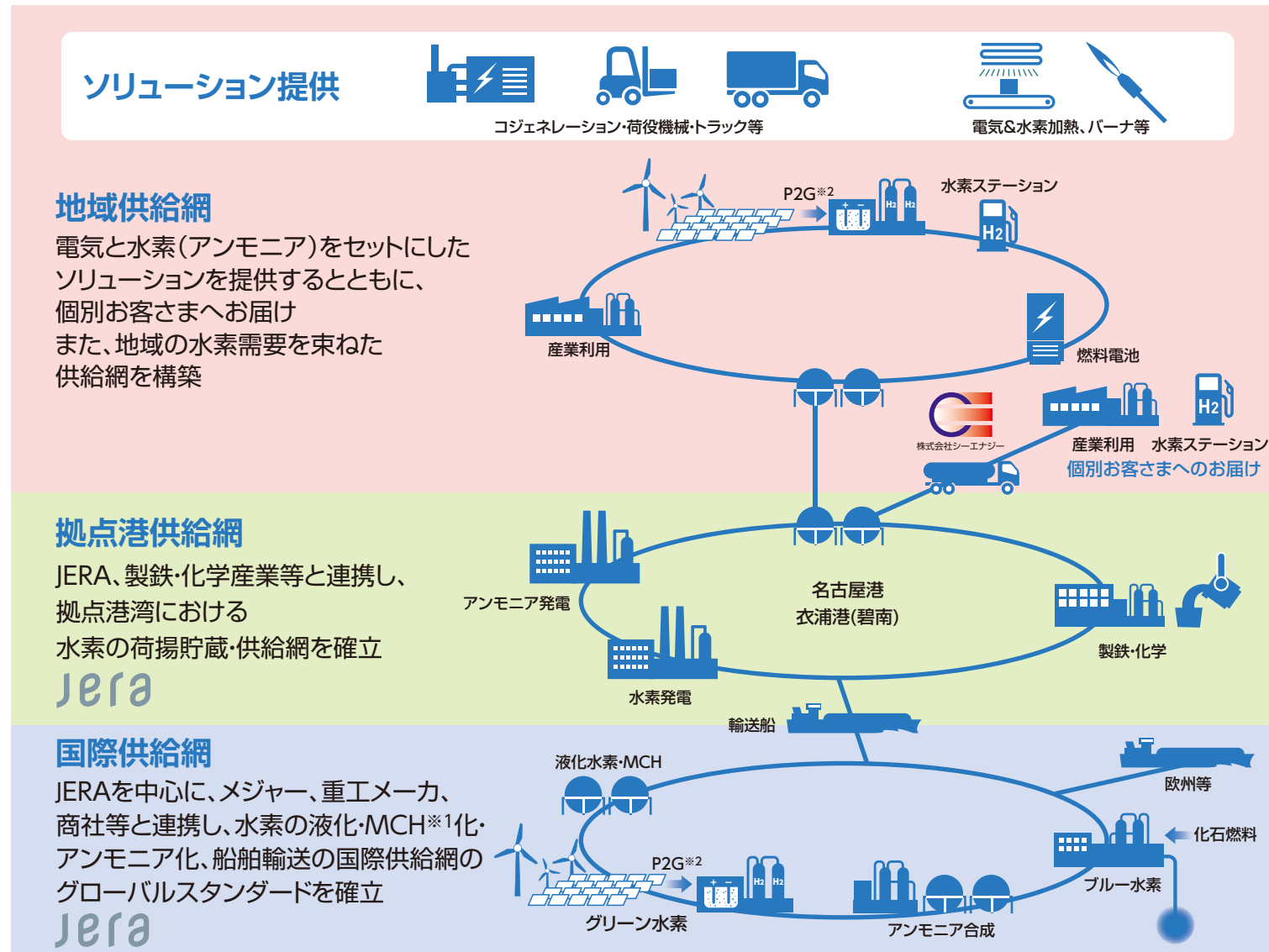
# ③再生可能エネルギーの特性に応じたお客さまへの価値提供

- 小規模分散が主体となる太陽光は、個々のお客さまと近接している利点を活かし、電気価値や非化石価値に加えて、**お客さまのお役立ちにつながるサービスをセットでお届けいたします。**大規模集中の電源は、規模を活かし、発電事業として**電気価値・非化石価値を広く提供**することで脱炭素社会の実現に貢献してまいります。
- 当社グループは、**2030年頃に向けた再生可能エネルギー拡大目標(保有・施工・保守を通じた再生可能エネルギー価値提供量)**として、これまでの目標(200万kW)より**一歩踏み込み、320万kW(80億kWh)以上**を目指します。



# ④水素・アンモニアサプライチェーンの構築

●JERAを含む当社グループは、お客さまとともに脱炭素社会を実現していくため、水素・アンモニア利用のソリューション提供を進めるとともに、それを支える国際供給網から地域供給網までのサプライチェーン構築に参画してまいります。



## サプライチェーン構築に向けた足がかり

プランA	プランB	プランC
〔水素サプライチェーン構築〕 名古屋港を拠点とした水素供給実証	〔アンモニアサプライチェーン構築〕 アンモニア利用技術開発と供給体制構築	国内での地域供給網構築における知見活用
		↑ 欧州等でのP2G <sup>※2</sup> 事業 参画による知見習得

※1 メチルシクロヘキサン、有力な水素キャリアの1つ ※2 再生可能エネルギー発電等による電力を利用して水素等のガスを生成すること



# ⑤原子力発電の最大限の活用

- 2050年のカーボンニュートラル達成に向け、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電の果たす役割は大きいと考えております。
- 当社グループは、安全の確保を最優先に、既存設備・技術の最大限の活用を進めていくとともに、  
新技術の動向を注視してまいります。また、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまにご理解いただけるよう取り組んでまいります。

## 安全対策・リスク低減施策

浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、耐震性を高める工事などを実施。福島第一原子力発電所の事故以降も、津波対策や重大事故等対策を自主的に進めるとともに新規制基準を踏まえた追加対策に取り組むなど、安全対策を実施



防波壁

強化扉

排気筒改造

## 既存設備・技術の活用

安全の確保を最優先に、既存設備の最大限の活用



稼働率向上  
長期運転

再稼働

安全性向上対策  
新規制基準適合性  
確認審査受審

## より安全で信頼される原子力発電所を目指して

### ガバナンスの強化

リスクに関する社内外の意見・評価を経営層が把握し、適切な経営判断をする枠組みを構築  
→原子力安全向上会議を中心として構成

### リスクマネジメントの強化

緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力強化や、万が一に備えた国・自治体・他電力との連携強化、第三者によるレビューに基づく改善等、リスクマネジメントを強化



御前崎海上保安署・御前崎市消防本部・菊川警察署・御前崎市との連携訓練



緊急時対応スペシャリストチーム増強による現場対応力強化

### リスクコミュニケーションの強化

安全性向上の取り組みなど、地域の皆さまに様々な機会を通じてお伝えするとともに、地域の皆さまの不安や疑問、ご意見に真摯に向き合うよう、リスクコミュニケーションを強化



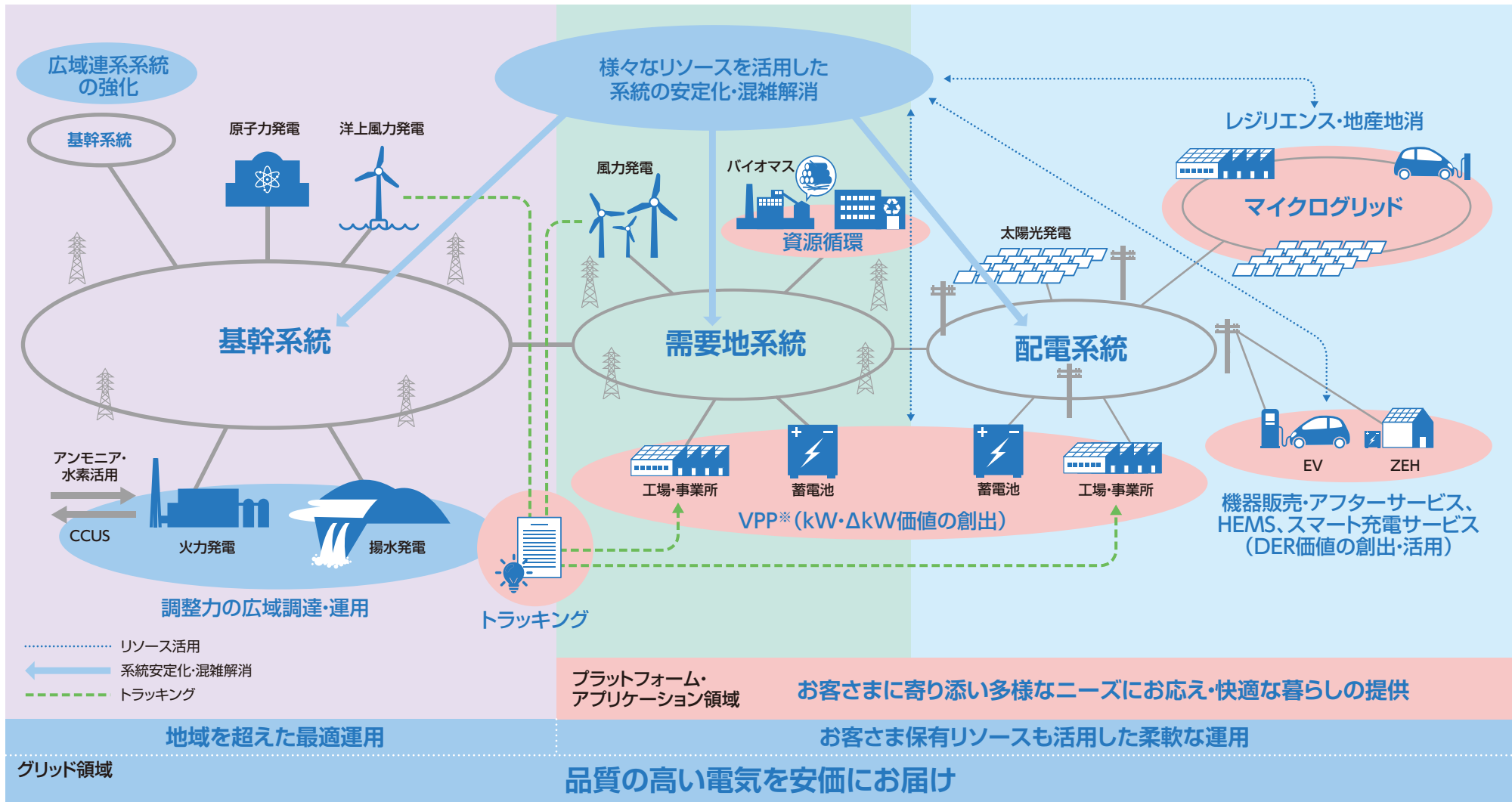
地域の皆さまとの意見交換会



地域イベント等でブースを設置し発電所の取り組みを説明

# ⑥ エネルギープラットフォームによる価値提供 1/2

- 当社グループが今後進化させていくエネルギープラットフォームでは、DERを活用し、高度なエネルギーマネジメントによる最適なエネルギー利用の実現を通じて、品質の高い電気を安価にお届けするとともに、多様な価値を創出いたします。
- 加えて、エネルギープラットフォームの進化により、個人や企業の多様なエネルギー価値取引を実現してまいります。



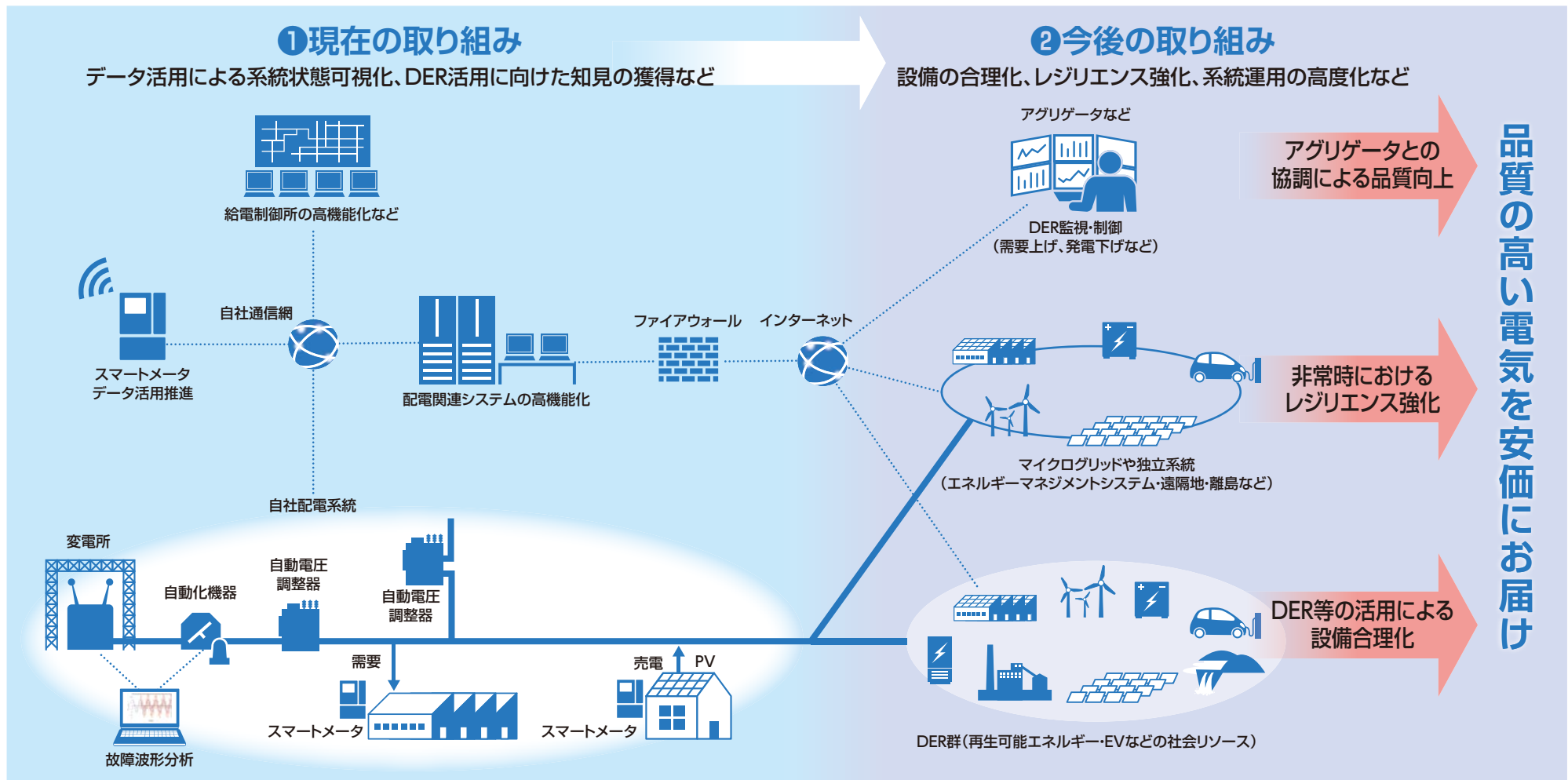
※ 太陽光発電などの再生可能エネルギー発電設備、蓄電池、お客さま設備などをまとめて管理し、あたかも1つの発電所のように機能させる仕組み



# ⑥ エネルギープラットフォームによる価値提供 2/2

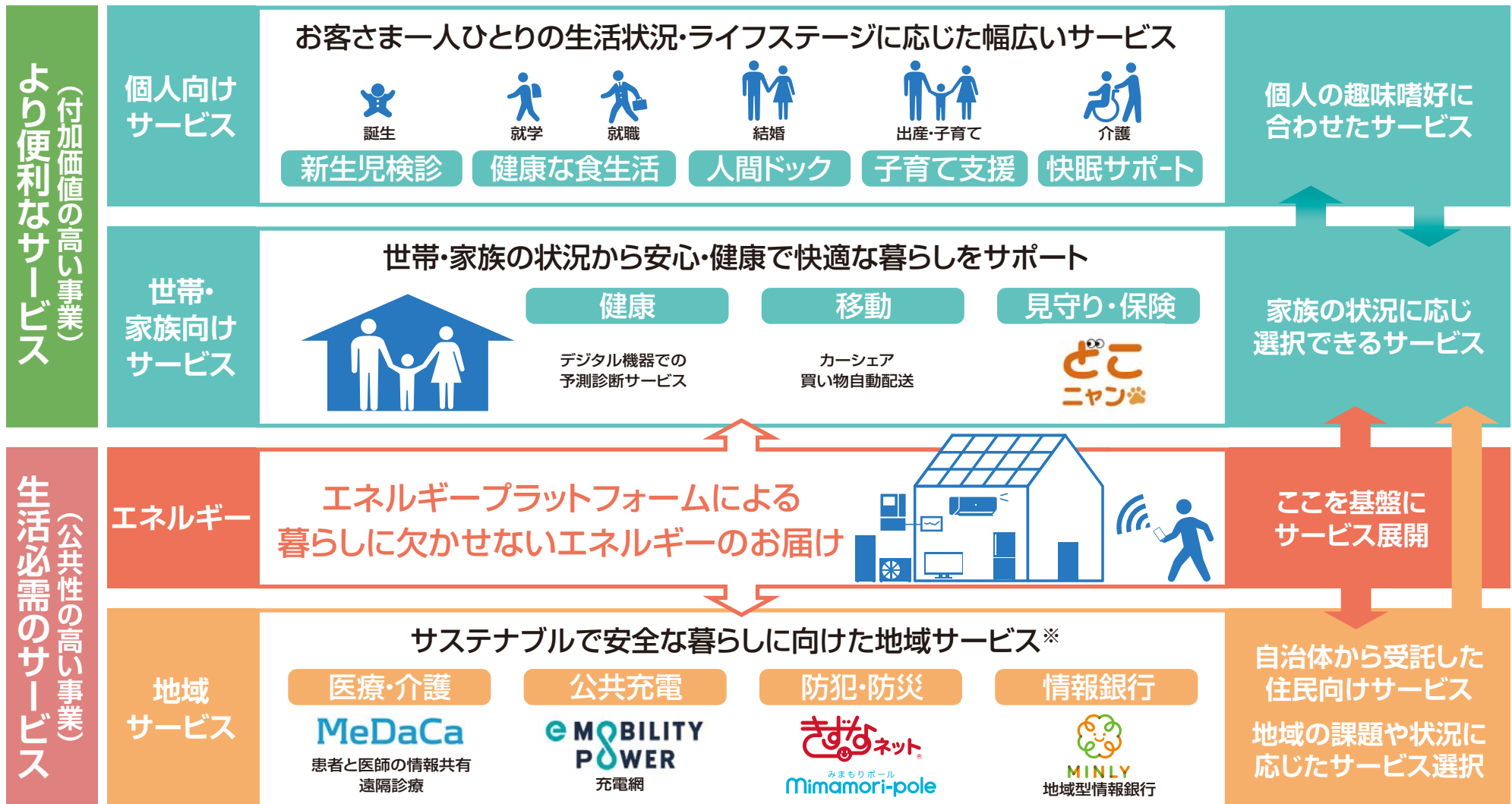
- これまで、再生可能エネルギーをはじめとする分散型電源の普及拡大による電気の流れの複雑化に備えて、スマートメータや自動化機器から取得できるデータを活用し、系統状態の可視化や配電システムの高度な制御に取り組んできました。
- 今後は、再生可能エネルギーのさらなる拡大と最大限の活用に向け、DERを活用するなど配電関連システムのさらなる高度化を図り、品質の高い電気を安価にお届けしてまいります。

## 配電関連システムのさらなる高度化



# ⑦ データプラットフォームによる価値提供

- 生涯にわたりお客さまへお届けするエネルギーサービスを軸としつつ、中部電力グループ共通データプラットフォームを構築した上で、公共性の高い地域サービスも担いながら、利用者・データ増の好循環により付加価値の高いサービスを実現させます。
- さらには、エネルギーサービスと連携したシナジー発揮が期待できる個人・世帯向けのデータサービスに注力しながら、お客さまや社会に新たな価値をお届けいたします。

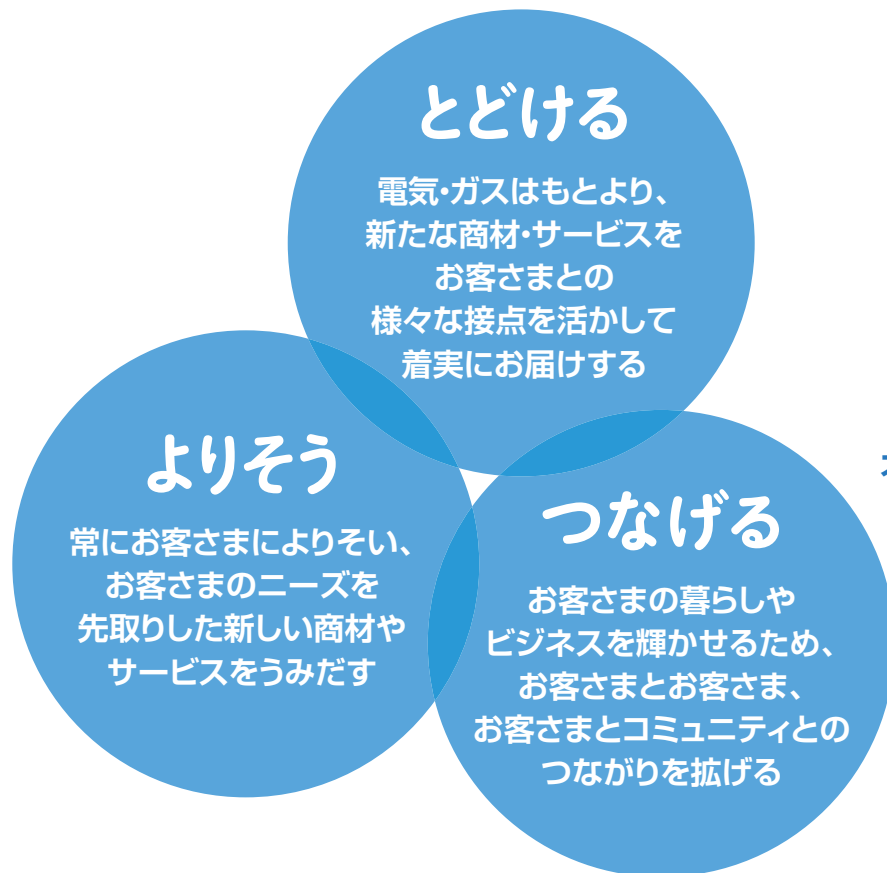


※ 現在提供しているサービス一例

# ⑧お客さまとの接点拡大・価値提供(中部から全国へ新たな価値のお届け)

- エネルギーの需給構造が大きく変化するとともに価値観やライフスタイルがますます多様化していく中で、  
当社グループ各社やアライアンス先と連携・協働することにより、電気やガスにとどまらない新たな価値をお客さま起点で創出し、お届けしてまいります。
- また、これまで培ってきた中部地域のお客さまとのつながりを大きな強みとして、  
既にエネルギー販売を進めている首都圏・関西圏等を含め、日本全国でサービスを展開してまいります。

## 新たな価値のお届け (中部電力ミライズの目指す姿より)



## 当社グループの様々なソリューションを全国へ



## ⑧お客さまとの接点拡大・価値提供(まちづくりへの参画)

- 当社グループは、中電不動産および日本エスコンの不動産事業とコミュニティサポートインフラを組み合わせ、それぞれの地域に応じたまちづくりへ参画することにより、お客さまの生活の質を向上する「新しいコミュニティの形」の提供を加速してまいります。
- お客さまにグリーンエネルギーを低価格でお届けし、レジリエントな暮らしを実現するエネルギーサービスを土台に、快適性や利便性といった様々な付加価値をお届けするコミュニティ事業を展開いたします。

### 地域の皆さまとの共生に基づくまちづくり

#### グリーンエネルギーを低価格で

グリーンエネルギーを最大限導入し、  
コミュニティ全体でエネルギーを低価格で  
「つくる」「ためる」「かしこく使う」エコなまちづくり

#### レジリエントな暮らし

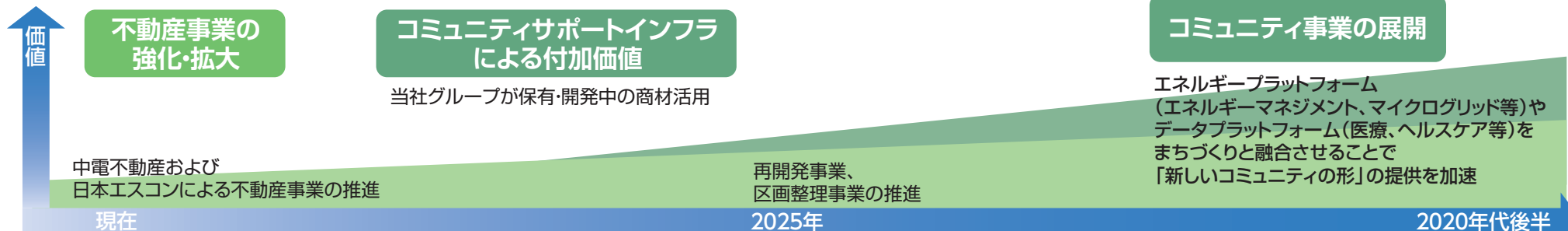
平常時だけでなく非常時(大規模停電時)にも  
エネルギーのお届けが維持できる、  
防犯性にも優れたまちづくり

#### モビリティ(利便性)

コミュニティ巡回バス、オンデマンドバスの導入や、  
EV、電動サイクルなどのシェア利用で  
利便性に加えCO<sub>2</sub>削減に貢献するまちづくり

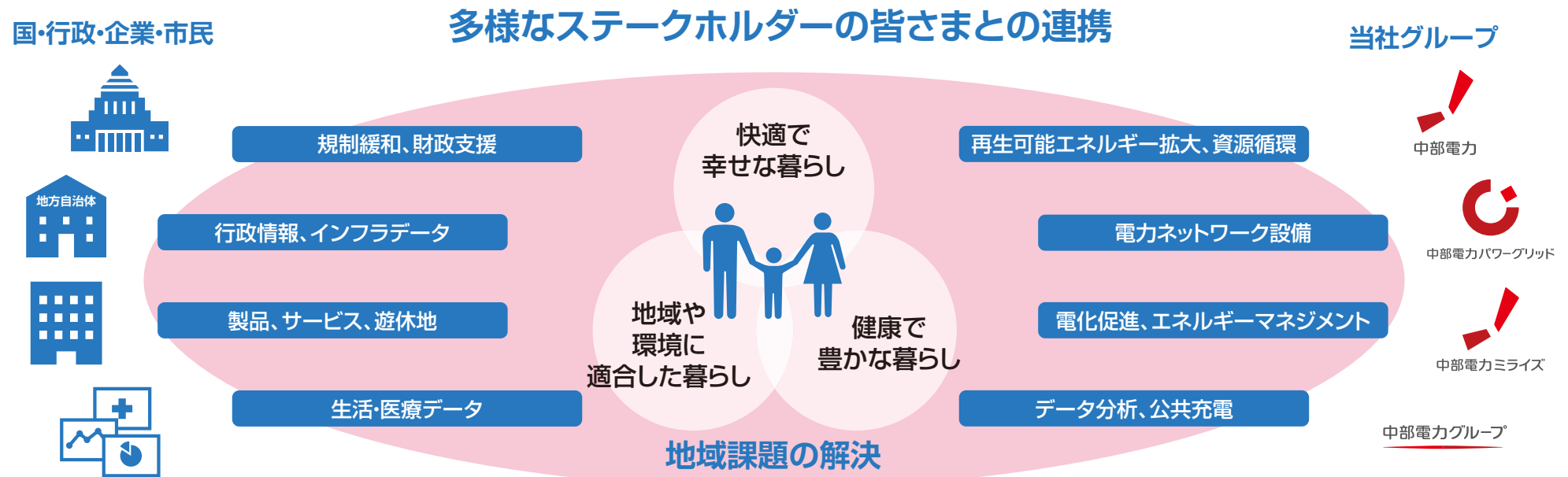
#### 快適性

コミュニティの情報共有や  
資産利活用が円滑にできるプラットフォームをつくり、  
人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、  
活力と持続可能性のあるまちづくり



# ⑧お客さまとの接点拡大・価値提供(地域密着型サービスの領域拡大)

- 当社グループは、公共施設等におけるPFI※への参画や地域新電力ビジネスへの参入等により自治体への関与を深めていくことで、**地域密着型サービスの領域を拡大し、地域の皆さまとともに歩んでまいります。**
- 当社グループは、**地域のステークホルダーの皆さまとともに、民間資本や民間のノウハウ、各種データ(行政データ等)を地域密着型サービスに有効活用できるよう取り組みを発展させてまいります。**



## リソース、ノウハウ、データを地域密着型サービスに活用(地域の皆さまとの共生)

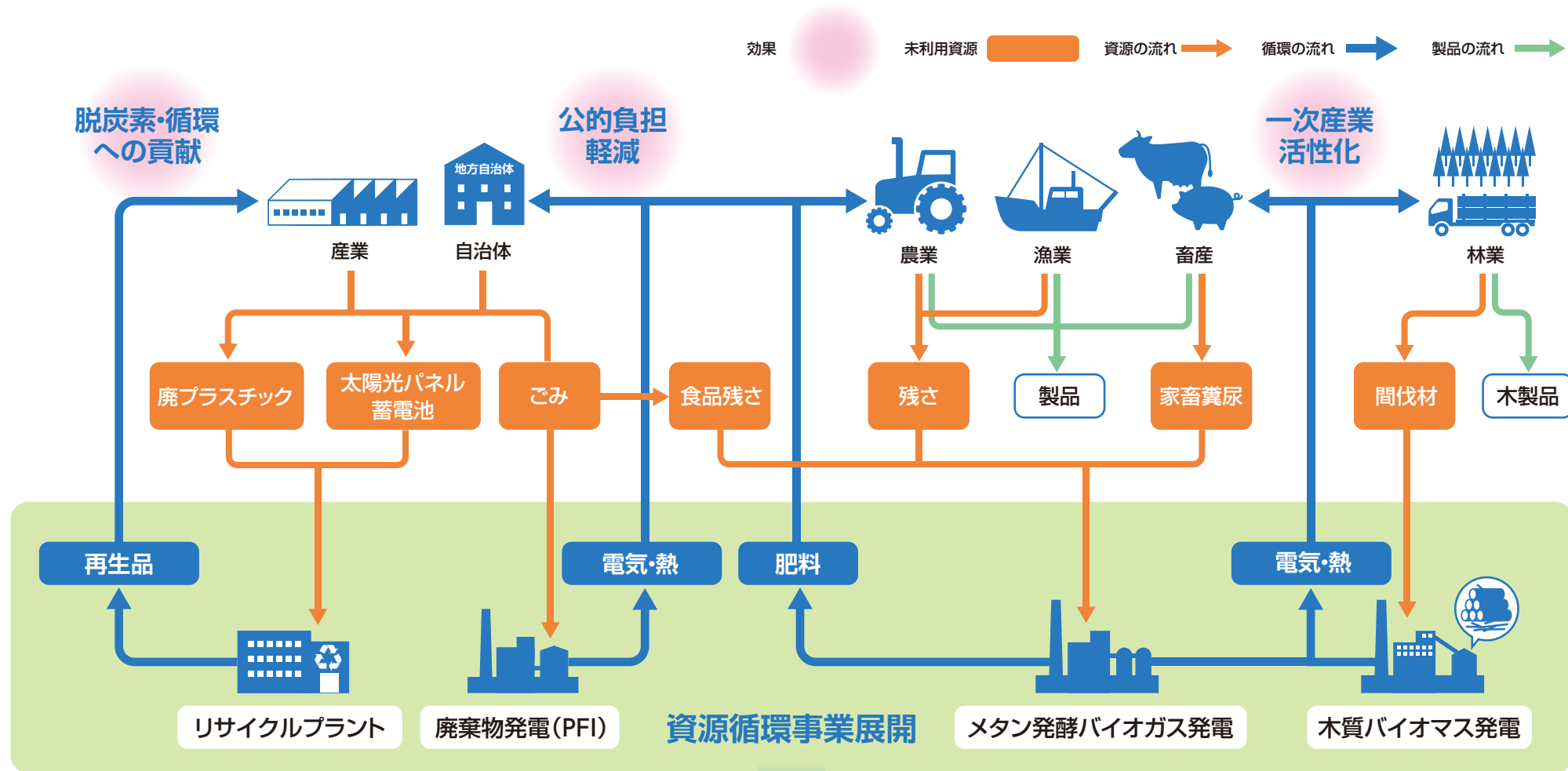


※ 公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力・技術を活用することで効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。



# ⑨資源循環事業の展開

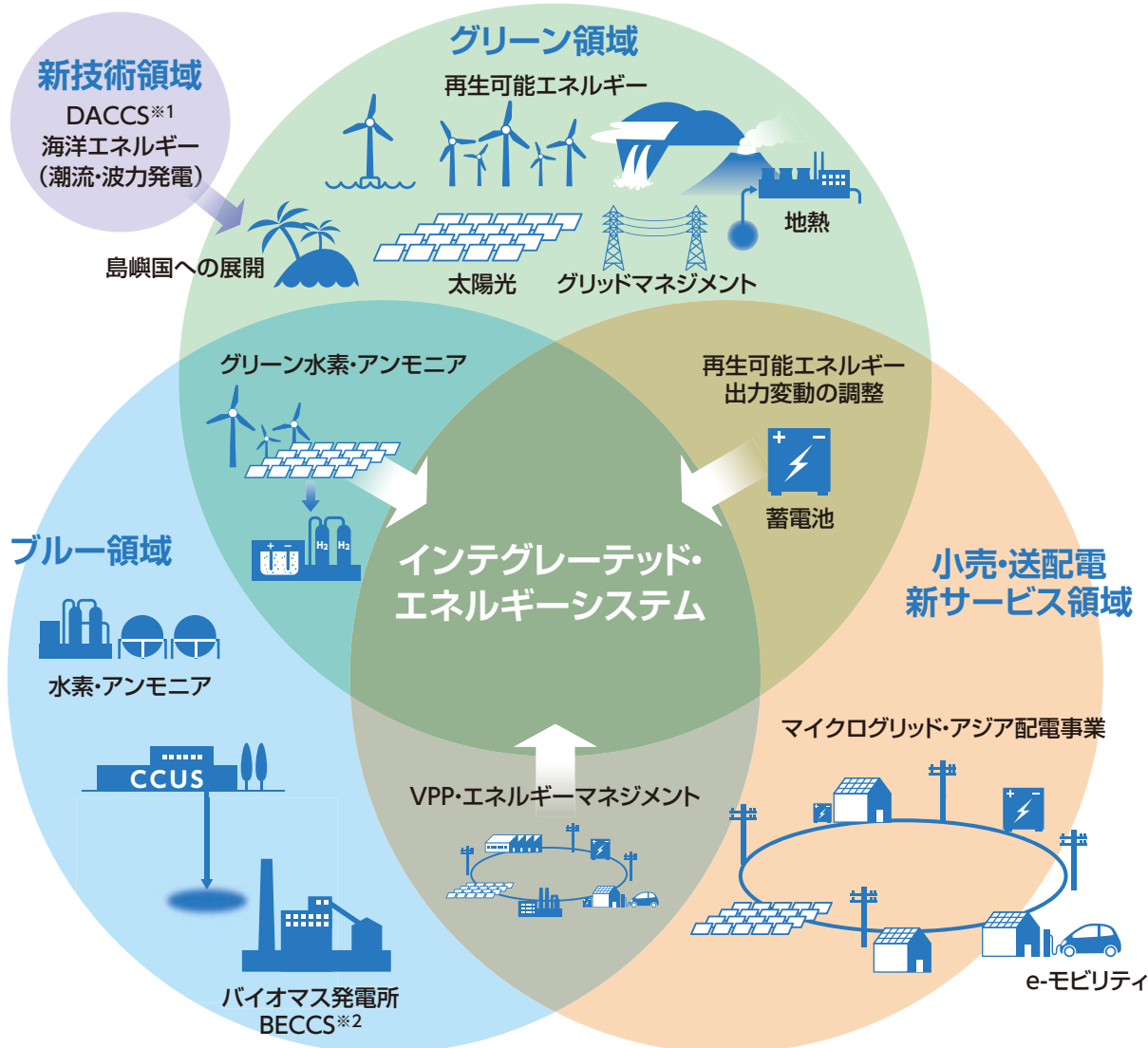
- 当社グループは、発電技術・地域との信頼などの経営資源を強みとして、  
様々な産業・パートナーの皆さまとともに、それぞれの地域にふさわしい循環型社会(サステナブルな社会)の実現を目指してまいります。
- CO<sub>2</sub>フリーエネルギーや再生品などを提供するリサイクルプラントや廃棄物・バイオガス発電等を通じて、  
地域の脱炭素・公的負担軽減・産業活性化等、地域課題の解決に貢献してまいります。



これからの時代・地域にふさわしい循環型社会の実現を目指す

# ⑩ グローバル事業の展開

- グローバル事業では、4つのセグメント(グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、新技術領域)を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



## 欧州



## アジア



※1 CO<sub>2</sub>大気直接回収・貯留 ※2 CO<sub>2</sub>回収・貯留付きバイオマス発電